

第5章 行政經營改革大綱

挑む

市民と目標を共有し 進化し続ける組織

施策	頁
45 参画と協働のまちづくりを推進します	130
46 革新し続ける行政経営をめざします	132
47 持続可能な財政基盤を確立します	136
48 職員の意欲と能力を高めます	140
49 長期的展望に立ち、公共施設を整備・保全します	142

施 策 45 参画と協働のまちづくりを推進します

統括部等 総合政策部

関連部等

—

現状と課題

現 状	課 題
本市では、小学校区を単位とするコミュニティ組織が組織されており、活発な活動が展開されています。	各コミュニティ組織の特性を生かし、より地域の魅力を引き出せるように支援を行う必要があります。
市民生活に大きな影響を及ぼすような計画を策定する場合などには、市民から意見を求めています。意見が少ない案件もあります。	市民などに対して、ワークショップや市民アンケートなどの様々な手法を用いて、計画などについて意見聴取を行う必要があります。
「参画と協働」の取り組みを行ったことがある市民の割合が低い水準に留まっています。	「参画と協働」の取り組みに市民などが参加しやすい環境を整備する必要があります。
仕事を進めるうえで、「参画と協働」を意識している職員の割合は、上昇傾向にあります。	前期基本計画の目標値は達成したものの、さらに「参画と協働」を意識して業務に取り組む職員の割合を増やしていく必要があります。

主な施策展開

○川西市参画と協働のまちづくり推進条例に基づくまちづくり

市や市民、コミュニティ、自治会、事業者など、多様なまちづくりの主体による魅力あふれるまちづくりを進めます。

○地域分権制度の推進

川西市地域分権の推進に関する条例に基づき、コミュニティ組織を基盤として自治会活動をはじめ様々な地域活動を支援します。

○様々な参画と協働の取り組みを取り入れた事業の推進

市政への参画の手法の一つである「意見提出手続（パブリックコメント）」などにより市民の意見を取り入れ、市と市民がそれぞれの役割に基づき事業を進めます。

○市民に対する意識啓発の仕組みづくり

市民などに「参画と協働」の取り組みに参加してもらえるよう、情報発信や環境整備を行います。

○職員に対する意識啓発の仕組みづくり

職員向けに、仕事を進めるうえで、参画と協働を意識するよう情報発信や研修を行います。

施策評価指標

名 称	方向性	最新値 (H28)	目標値 (H34)
「参画と協働」という言葉を知っている市民の割合	↗	41.9% (H29)	60.0%
	市民実感調査より		
「参画と協働」の取り組みを行ったことがある市民の割合	↗	7.6% (H29)	30.0%
	市民実感調査より		
仕事を進めるうえで、「参画と協働」を意識している職員の割合	↗	62.7%	70.0%
	参画と協働のまちづくりに関する職員アンケートより		

役割

市 民	・ 自らがまちづくりの主体であることを認識し、地域社会における生活や多様な社会経験を生かし、自主的に参画と協働のまちづくりに参加するよう努めます。
市民公益活動団体	・ 地域のつながり、自らの持つ知識や専門性を生かし、多様なまちづくりの主体と交流・連携しながら参画と協働のまちづくりの推進に努めます。
事 業 者	・ 参画と協働のまちづくりへの理解を深め、地域社会を構成する一員として自主的に参画と協働のまちづくりに参加するよう努めます。

関連する個別計画

第2期川西市参画と協働のまちづくり推進計画

視 点 5 行政経営改革大綱

政 策 10 挑む

施 策 46 革新し続ける行政経営をめざします

統括部等 総合政策部

関連部等 市民環境部

現状と課題

現 状	課 題
総合計画の進行管理・評価について、確実なフォローアップの実施に努めています。	施策評価指標の達成率が低い状況にあることから、総合計画に掲げる各施策の事業の必要性や有効性などを評価し、達成状況を管理する必要があります。
行政経営品質向上プログラムの取り組み内容を職員に広く周知することなどにより、各部局の経営方針を組織の行動規範とするマネジメントが定着しつつあります。	マネジメントシステムをより効果的なプログラムにするために実施内容を見直す必要があります。
財政の健全化をめざし、事務事業の見直しや歳入の確保まで、様々な行財政改革に取り組んでいます。	厳しい財政状況を乗り越えていくため、さらなる行財政改革に取り組む必要があります。
安定した質の高い行政サービスを提供するために、弾力的な人員配置を行っています。	業務の民間委託や事業の見直しなどを進めながら、管理職の的確な配置数や業務量に応じた職員の配置を検討する必要があります。
人口減少・超高齢社会に着実に対応し、持続可能なまちづくりを実現するため、本市総合戦略を策定し、重点的に取り組むべき施策を展開しています。	子育てや住宅、健康施策をはじめとした、各施策を展開するとともに、計画期間内にPDCAサイクルの徹底による施策の着実な推進を図る必要があります。
都市のイメージアップと定住地としての魅力を市内外に発信するシティプロモーションに取り組んでいます。	都市の活力を高めるために、定住人口や交流人口を拡大する必要があり、そのためには、選ばれる都市となるよう市の魅力を効果的に発信していく必要があります。

主な施策展開

○総合計画の確実なフォローアップの実施

各施策の進捗状況や評価指標の達成状況を適切に管理するとともに、総合計画の確実な達成をめざします。

○行政経営マネジメントシステムの確立

各部局の経営方針や部のアセスメント、人材育成制度などをより連動させる行政経営の仕組みを構築します。

○行財政改革の実行

行財政改革後期実行計画において、これまで先送りとなっていた課題や懸案事項について取り組むとともに、全職員が危機感を持ち、積極的に行財政改革に取り組みます。

○マネジメント強化及び政策形成力向上

民間活力の導入や事務事業の見直しにより組織をスリム化し、組織マネジメントを強化するとともに、組織における政策形成力の向上を図ります。

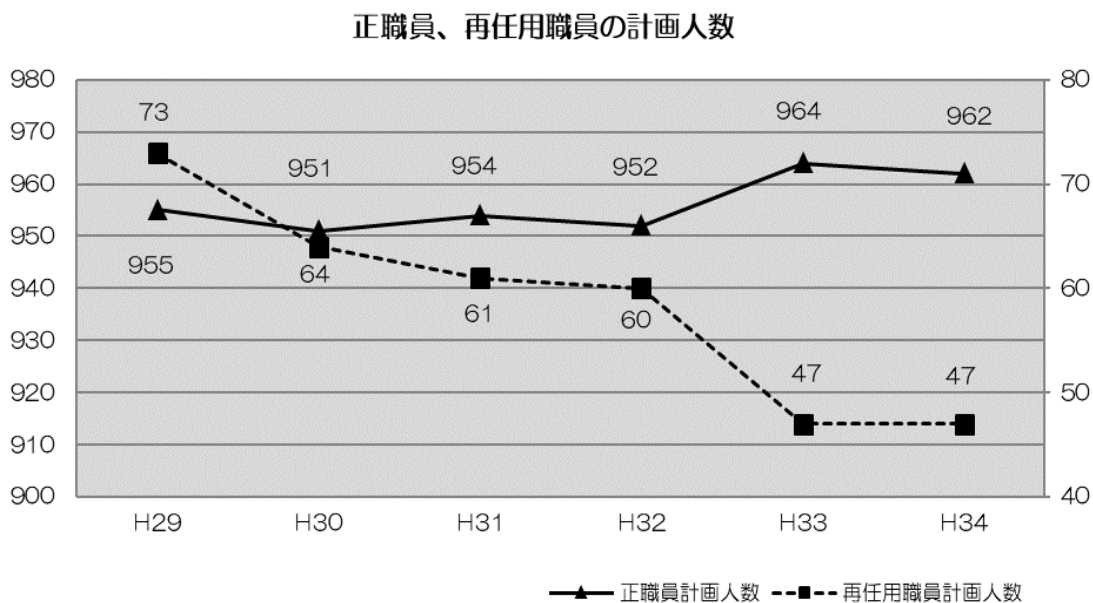
○総合戦略の着実な推進

総合戦略に基づき、子育てや住宅、健康施策をはじめとした、各施策を展開するとともに、PDCAサイクルの徹底により施策を着実に推進します。

○シティプロモーションの推進

市民と協働で積極的なシティプロモーションを展開します。

職員定数管理計画（計画期間平成30～34年の5年間）



※上下水道局及び市立川西病院の職員を除く。

施策評価指標

名 称	方向性	最新値 (H28)	目標値 (H34)
後期基本計画の施策評価指標達成率	↗	19.5%	100%
	目標を達成した施策評価指標数÷全施策評価指標数 ※最新値は H28 年度における前期基本計画の施策評価指標達成率		
市役所窓口サービスの満足度	↗	8.7 点	10 点
	来庁者アンケートより		
職員満足度	↗	62.03 点	70.0 点
	職員満足度アンケートより		
ふるさとづくり寄附金の受入件数	↗	3,143 件	3,500 件
	個人寄附と団体寄附の合計件数		
行財政改革目標効果額の進捗率	↗	84.5%	100%
	行財政改革後期実行計画期間中の目標効果額に対する各年度実績(累計)の割合 ※最新値は H28 年度における前期実行計画の目標効果額の進捗率		
市内出生数	➡	1,048 人	1,000 人
	各年の出生数		
社会移動数転入・転出の均衡	↗	△53 人	0 人
	各年の転入者数－転出者数		
市公式シティプロモーションサイトへのアクセス件数	↗	135,413 件	150,000 件
	サイトへのアクセス件数より		

役割

市 民	・自分たちのまちの事業内容や行政情報について関心を持ち、多様な社会経験を生かして、自主的に参画と協働のまちづくりに参加します。 ・市への愛着や誇りを持ち、市の魅力を発信します。
市民公益活動団体	・自らの持つ知識及び専門性を生かし、行政などと連携しながら参画と協働のまちづくりの推進に努めます。 ・本市の事業内容や行政情報を正しく理解し、期待される役割に応えるよう努めます。 ・活動や取り組みをシティプロモーションの観点から発信します。
事 業 者	・市の特徴や新たな魅力となる事業活動に取り組むとともに、参画と協働のまちづくりに参加するよう努めます。 ・本市の事業内容や行政情報を正しく理解し、期待される役割に応えるよう努めます。 ・都市のイメージアップにつながるよう、市の特徴や新たな魅力となる事業をPRします。

関連する個別計画

あんばい ええまち かわにし創生 人口ビジョン・総合戦略
 川西市行財政改革大綱／川西市行財政改革後期実行計画
 川西市シティプロモーション戦略ビジョン



シティプロモーション動画
 「KAWANISHI DINNER」

施 策 47 持続可能な財政基盤を確立します

統括部等 総合政策部

関連部等 総務部

現状と課題

現 状	課 題
現在は基金からの繰入れを行い、収支均衡を図っており、その影響で基金残高についても十分な金額を確保できていません。	これまで以上に本市独自の収入の確保と支出の削減に取り組み、収支均衡を実現するとともに、基金残高の回復を図る必要があります。
経常経費は、増加傾向にあります。	収支改善を達成し、それを持続させるためには、職員一人ひとりが経費削減の意識を持ち、削減に取り組んでいく必要があります。
公債費・市債残高は、減少傾向から、再び、増加に転じています。	耐震対策や再配置、未利用地の活用などにより増加傾向にあったため、今後は投資的経費を精査する必要があります。
土地開発公社は、第3次健全化計画完了後（平成29年度末）においても、簿価で20億円を超える負債残高があります。	平成30年度以降も、簿価が拡大しないよう事業化による買戻しを行うとともに、将来の公社の廃止を検討していく必要があります。
市税の基幹である個人市民税や固定資産税収入は、高齢化による所得の減少や地価の下落により減少が続いています。	収納率の向上を図るとともに、未利用公有地を売却するなど、課税客体を増やす必要があります。
公金管理については、確実かつ有利な方法による保管が必要ですが、運用資金の減少に加えマイナス金利政策などの影響により、効率的な運用が難しくなっています。	市資金管理方針などに基づき、借入金との相殺が可能な金融機関から選定していますが、金融機関の経営状態を判断し、安全性を確保したうえで、より多様な運用先や運用方法を検討していく必要があります。
適正な会計事務の執行を行うにあたり、支払審査事務などの充実や財務会計システムの安定的な運用に努めています。	会計課での収納や支払審査などの事務処理体制をより強化するとともに、財務会計システムの更新（平成31年4月更新）に向けた準備を進めていく必要があります。

市税の納期限内の自主納付を推進するとともに、納期限内納付を行っている納税者との公平性の観点から、滞納整理を強化しています。	賦課された市税を確実に収納するため、納税環境の整備を進めるとともに、未収額の圧縮のため、滞納整理を強化していく必要があります。
債権管理条例の施行により、各所管に市債権の適正かつ効果的な運用を働きかけています。	全庁的に債権管理の適正な運用の浸透を図るとともに、未収債権を効率的に回収し、増大させない意識で臨めるように職員の意識向上に努める必要があります。

主な施策展開

○持続可能な財政基盤の確保

財源対策の強化（未利用地売却の前倒しなど）とともに、歳出の削減により収支均衡を図ります。また、基金の一定額の確保を図ります。

○経常経費見直しへの意識向上

行財政改革後期実行計画の策定を機に、経常経費の見直しについての意識を再度喚起し、新たな取り組みを行います。

○投資的事業の見直し

投資的事業について、現在着手済みの事業以外の単独事業を抑制していくとともに、着手済みの事業についてもより効果的な財源対策を検討します。

○自主財源の根幹である税收確保の強化

納税環境の整備について検証するとともに、徴収率の向上を図ります。

○資金運用の検討

資金の保管や運用について、安全性を確保したうえで、多様な運用先の選定や運用方法の検討を行います。

○会計事務の根幹である出納事務などの充実

会計課での審査体制などの強化を図るとともに、財務会計システムについて更新作業も含め、より安定的かつ効果的な運用を行います。全庁的に、より適正な会計事務が執行されるようマニュアルの整備や研修体制を充実させることで会計課としての指導的な役割を果たします。

○市税の適正な賦課の推進

市の根幹的財源である市税を適正に賦課していくため、課税客体の把握に努めます。

○適正な滞納案件の整理

職員による適正な運用を浸透させ、高額滞納案件の整理を進めます。

施策評価指標

名 称	方向性	最新値 (H28)	目標値 (H34)
実質公債費比率	⬇	11.8%	10.0%
	全会計の当該年度の償還金(地方債など)の市税などに対する割合		
将来負担比率	⬇	99.7%	95.0%
	公社や第3セクターも含めた市の全ての債務の市税などに対する割合		
経常収支比率	⬇	98.5%	95.0%
	経常一般財源総額に対する経常経費充当一般財源の割合		
基金残高の確保	↗	5.7%	10.0%
	財政基金と減債基金の年度末残高合計額の標準財政規模に対する割合		
自主財源比率の向上	↗	49.0%	51.0%
	歳入総額のうち自主財源の占める割合		
徴収率の向上	↗	98.9%	99.0%
	市税(現年度)徴収率(個人市民税・法人市民税・固定資産税・都市計画税の収入済額合計÷調定額合計)		

役割

市 民	- 市全域や各地域の課題解決に向けて協働し、受益者負担などの適切な負担をします。 - 市税の納期限内納付をします。
市民公益活動団体	- 市全域や各地域の課題解決に向けて協働します。 - 市税の納期限内納付について啓発活動に協力します。
事 業 者	- 市全域や各地域の課題解決に向けて協働します。 - 市税の納期限内納付をします。 - 市税の納期限内納付について啓発活動に協力します。

関連する個別計画

中期財政運営プラン／川西市行財政改革大綱／川西市行財政改革後期実行計画



債権管理研修会風景

施 策 48 職員の意欲と能力を高めます

統括部等 総務部

関連部等

—

現状と課題

現 状	課 題
各職場で職員の育成に取り組んでいます。	効果的で組織的なO J T*体制を確立する必要があります。
人材育成制度を全階層・全職種に導入しています。	評価制度を定着させ、評価結果の効果的な活用方法を検討します。
心身の不調などによる休職や公務災害の発生が一定数あります。	職員の健康管理や安全衛生管理体制を推進する必要があります。
事業の成果やシステム化の効果に重点をおきながら、様々な情報システムの整備を行っています。	増加する情報システム資産について、多様な観点で見直しを実施する必要があります。
情報システムの整備は、法制度や既存の枠組みに準拠しています。	既存の業務の流れをシステム化したものに留まる傾向にあるため、I C T技術を効果的に活用できる仕組みを検討する必要があります。

主な施策展開

○人材育成に関する環境の整備

職場でのO J T体制を中心とした育成環境の整備や、他団体との交流を図ることで、職員の意識や意欲の醸成を図ります。

○人材育成制度の充実

人材育成制度の見直しを随時行い、個人や組織の成長に寄与する制度の確立をめざします。

*O J T : On the Job Training の略。実際の仕事を通じて、必要な知識、技術、考え方を学ぶことです。

○職場の安全衛生の推進

職員が安心して健康的に働けるよう、安全で快適な職場環境づくりを推進します。

○情報システム整備の適正化の推進

システムの導入や更新において、セキュリティの確保や仕様の明確化や標準化を進めるなど、職員の調達支援やシステム最適化を行います。

○環境変化に即した情報システムの対応

システム停止や障害のリスクを減らすためクラウドやサービスの利用を検討するとともに、ＩＣカードなどを活用し、手続きの電子化を進めるなど、技術や社会の変化への対応を図ります。

施策評価指標

名 称	方向性	最新値 (H28)	目標値 (H34)
仕事にやりがいを感じている職員の割合	↗	82.7%	90.0%
	職員満足度アンケートより		
「職場で部下や後輩の育成が行われている」と思う職員の割合	↗	82.7%	85.0%
	職員満足度アンケートより		

役割

市 民	・市職員と協働で行う学習や活動に参加し協力します。
市民公益活動団体	・市職員と協働で行う学習や活動に参加し協力します。
事 業 者	・市職員と協働で行う学習や活動に参加し協力します。

関連する個別計画

川西市人材育成基本方針

視 点 5 行政経営改革大綱

政 策 10 挑む

施 策 49 長期的展望に立ち、公共施設を整備・保全します

統括部等 都市政策部

関連部等 総務部

現状と課題

現 状	課 題
昭和 40 年代前半から 50 年代にかけて、人口急増を伴いながら集中的に整備してきた公共施設の多くは、老朽化が進んでいます。	急速に進行する少子高齢化や人口減少、財政状況などを踏まえつつ、長期的な視点をもって公共施設の適正配置や効果的かつ効率的な施設管理を行う必要があります。
竣工後 25 年を経過する本庁舎において、経年劣化により様々な部位や箇所において故障や更新必要箇所が発生しています。	庁舎の老朽化状態などを把握し、設備の更新や故障箇所の修繕を計画的に実施する必要があります。

主な施策展開

○公共施設の再配置などの推進

財政制約がある中で、「公共施設などの老朽化などへの対応」「新たな市民ニーズへの対応」「資産の有効活用」「キセラ川西地区整備事業の推進」といった 4 つの視点をコンセプトに、引き続き公共施設の再配置などを推進します。また、川西市公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定し、施設の更新や統合や廃止などを計画的に進めます。

○庁舎の長寿命計画の推進

本庁舎については、老朽度調査を基に保全計画を作成し、保全及びリニューアルを計画的かつ効果的に進め、長寿命化を図ります。

施策評価指標

名 称	方向性	最新値 (H28)	目標値 (H34)
公共施設の延床面積	▼	358,356 m ² (H27)	355,000 m ²
	公営企業施設を除く公共施設の延床面積		

※公共施設の総量を今後 40 年間（H28 年度から H67 年度）で 20%削減することを目標値として設定。

役割

市 民	・ 公共施設を適正に使用し、維持管理・運営に協力します。
市民公益 活動団体	・ 公共施設を適正に使用し、維持管理・運営に協力します。
事 業 者	・ 公共施設の維持管理や運営に対する提案、事業推進に協力します。

関連する個別計画

川西市公共施設等総合管理計画／川西市公共施設等総合管理計画【個別施設計画編】



キセラ川西 プラザ完成イメージ図（西側）